

畜産学・応用動物学系の大学および大学院での野生動物教育の実態（2）

誌名	畜産の研究 = Animal-husbandry
ISSN	00093874
著者名	楠,比呂志 土井,守
発行元	養賢堂
巻/号	63巻3号
掲載ページ	p. 358-362
発行年月	2009年3月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



畜産学・応用動物学系の大学および 大学院での野生動物教育の実態（2）

全国アンケート調査の集計結果

楠 比呂志*・土井 守**

5. シラバス集計

1) 学部教育

アンケートの間1のAからCで「Yes」と回答、すなわち5年間の調査対象期間中に「内容の大半が野生動物（動物園動物を含む）に関する講義（卒業研究等も含む）や実習・実験を行っている」と回答した学科は、国立大学法人が17、公立大学が3、私立大学が12のあわせて32で、これらのところで76（国立大学法人が34、公立大学が3、私立大学が39）

の講義等が実施され、平均実施数は、私立大学が3.25で最も多く、国立大学法人は2.00、公立大学は1.00で、1校当たりの最多実施数も私立大学の8コマであった（表2参照）。講義担当者は90.6%（国立大学法人が88.5%、公立大学が100%、私立大学が91.7%）が常勤で、国立大学法人と私立大学ではそれぞれ42.3%と47.2%が複数で担当するオムニバス形式で、国立大学法人では11.5%が集中講義であった（表2参照）。

教育の形態は、図14に示す通りで、71.1%（国

表2 学部のシラバスに記載された情報の集計結果

		国立	公立	私立	合計
問1でYesと答えた学校数	総数	17	3	12	32
	うち卒業研究のみの数	6	1	0	7
回答のあった講義数	総数	34	3	39	76
	野生動物の名を冠した講義の割合*	30.8%	50.0%	47.2%	40.6%
学校当たりの講義数	平均	2.00	1.00	3.25	2.38
	最多数	6	1	8	8
	単位数	3.45	2.00	2.23	2.80
講義の担当者形式	担当者の常勤率	88.5%	100.0%	91.7%	90.6%
	オムニバスの割合	42.3%	0.0%	47.2%	43.8%
	集中講義の割合	11.5%	0.0%	0.0%	4.7%

* 研究を除く講義中での割合

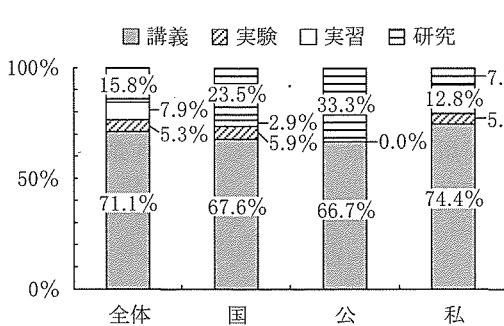


図14 学部での野生動物教育の実施時期

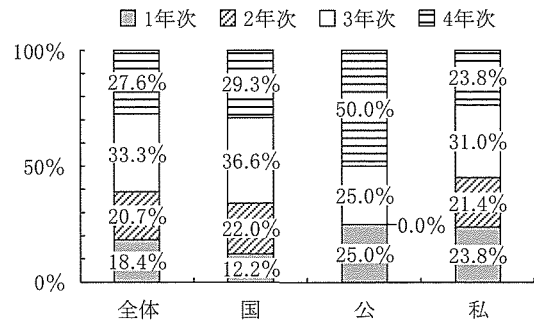


図15 学部での野生動物教育の実施時期

*神戸大学大学院農学研究科動物多様性教室(Hiroshi Kusunoki)

**岐阜大学応用生物科学部動物繁殖学教室(Osamu Doi)

立大学法人が 67.6%，公立大学が 66.7%，私立大学が 74.4%）が講義であり，次に比率の高かったのは，国立大学法人（23.5%）と公立大学（33.3%）では卒業研究で，それぞれ 6 学科と 1 学科では卒業研究でしか野生動物教育を行っていなかった（表 2 参照）。そのため平均単位数で見ると，卒業研究が多い分，最多は国立大学法人であった（3.45，私立大学は 2.23，公立大学は 2.00，表 2 参照）。一方，私立大学では，実習が次いで高かった（12.8%，国立大学法人は 2.9%）。実験は，国立大学法人と私立大学がそれぞれ 5.9%と 5.1%であった。公立大学では，実習と実験は行われていなかった。なお，野生動物やそれに類する名を冠した講義等の割合は，卒業研究を除いたものの 40.6%（国立大学法人が 30.8%，公立大学が 50%，私立大学が 47.2%）であった（表 2 参照）。具体的な講義名としては，「（信州の）野生動物学（概論）（入門）（実習）」、「野生動物管理学（論）」、「野生動物保護（保全）学（論）」「野生動物（生物）保護（保全）管理学（実習）」、「動物園（ゾーアニマル）学（論）」、「野生動物資源論」，「野生動物共生論」，「野生動物生態学」，「野生動物行動学」，「野生動物管理計画実習」などであった。

野生動物教育の実施時期は，図 15 に示す通りで，国立大学法人，公立大学，私立大学のいずれにおいても，講義等は 1 年次から実施されており（それぞれ 12.2%，25%，23.8%），サンプル数が 3 と少ない公立大学では，疎らな結果となった。国立大学法人では，最終年次に卒業研究しか行っていないところもあるものの，年次が上がるにつれて実施率は増

加した（2 年次が 22%，3 年次が 36.6%，4 年次が 29.3%）。私立大学も，国立大学法人と同様に 3 年次で最も高い実施率が得られたが，4 年間を通してバランスの良い配置であった（21.4～31%）。

2) 大学院博士前期課程

アンケートの問 1 の A から C で「Yes」と回答した専攻は，国立大学法人が 13，公立大学が 1，私立大学が 5 のあわせて 19 で，これらのところで 31（国立大学法人が 20，公立大学が 1，私立大学が 10）の講義等が実施され，平均実施数は，学部教育同様に，私立大学が 2.00 で最も多く，国立大学法人は 1.54，公立大学は 1.00 であった。1 校当たりの最多実施数は国立大学法人の 5 コマであった（表 3 参照）。なお，学部教育とは異なり，野生動物の名を冠した講義等は，私立大学でしか行われておらず，その割合も低かった（修論研究を除いた場合は 22.2%，講義名は「野生動物学特論」と「同特論実験」）。平均単位数は，私立大学が 2.67 で最も多く，次いで国立大学法人の 2.50 で，公立大学は 2.00 であった。講義担当者は，国立大学法人，公立大学，私立大学ともに全てが常勤で，国立大学法人と私立大学ではそれぞれ 20%と 77.8%がオムニバス形式であったが，集中講義のところはなかった（表 3 参照）。

表 3 大学院博士前期課程のシラバスに記載された情報の集計結果

		国立	公立	私立	合計
問1でYesと答えた学校数	総数	13	1	5	19
	うち修論研究のみの数	4	0	0	4
回答のあった講義数	総数	20	1	10	31
	野生動物の名を冠した講義の割合*	0.0 %	0.0 %	22.2 %	8.0 %
学校当たりの講義数	平均	1.54	1.00	2.00	1.63
	最多数	5	1	4	5
	単位数**	2.50	2.00	2.67	2.54
講義の担当者と形式	担当者の常勤率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	オムニバスの割合	20.0 %	0.0 %	77.8 %	40.0 %
	集中講義の割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

* 研究を除く講義中での割合

** 研究の単位数は含まない

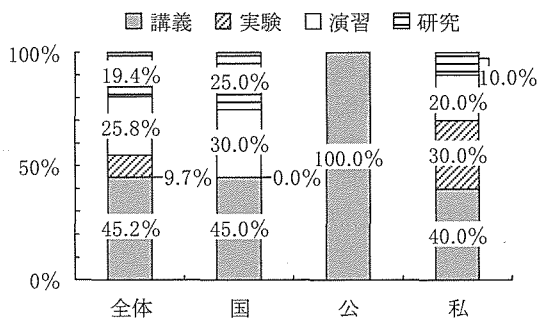


図16 大学院博士前期課程での野生動物教育の形態

教育の形態は、図16に示す通りで、公立大学では講義1コマのみの回答であった。私立大学では、講義が40%で、実験が30%、演習が20%で、修論研究が10%とバランスが取れていたが、国立大学法人では、実験がなく、講義が45%、演習が30%、修論研究が25%であった。

大学院での野生動物教育の実施時期は、前後期ともに、隔年開講であったり、学年がとくに指定されていない、すなわち教育年限内のどの年次でも履修できるものが多く、それらは該当する全ての学年でカウントした。その結果(図17参照)、前期課程で、1年次開講の講義が全体として1コマしか回答がなかった公立大学以外の国立大学法人と私立大学では2年間を通して一定の割合(約50%)で実施されていた。

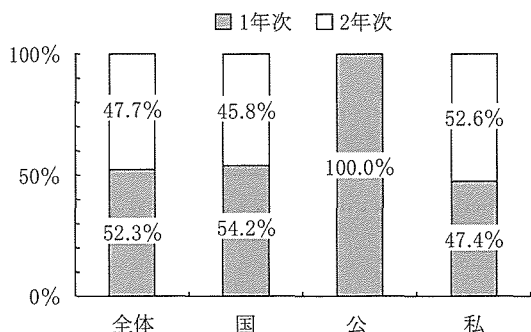


図17 大学院博士前期課程での野生動物教育の実施時期

3) 大学院博士後期課程

アンケートの間1のAからCで「Yes」と回答した専攻は、公立大学にはなく、国立大学法人と私立大学がそれぞれ8と3のあわせて11で、これらの

ところで15(国立大学法人が10、私立大学が5)の講義等が実施され、平均実施数は、学部や前期課程同様に、国立大学法人(1.25)よりも私立大学(1.67)の方が多かったが、1校当たりの最多実施数は国立大学法人の3コマであった(表4参照)。なお、後期課程では、野生動物やそれに類する名を冠した講義等は、全くなかった。平均単位数は、国立大学法人が2.43で、私立大学は1.50であった(表4参照)。

教育の形態は、図18に示す通りで、国立大学法人、私立大学ともに実験はなく、国立大学法人では50%が、私立大学では40%が講義で、次に比率が高かったのは、国立大学法人では博論研究(30%)で、私立大学では演習(40%)であった。

野生動物教育の実施時期は、図19に示す通りで、

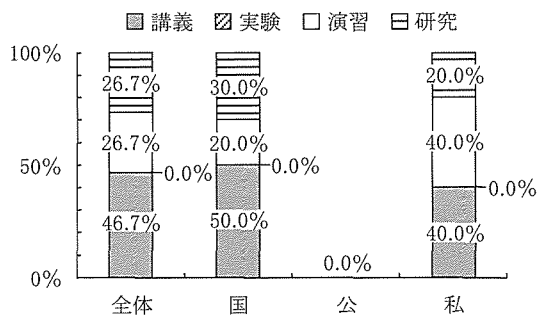


図18 大学院博士後期課程での野生動物教育の形態

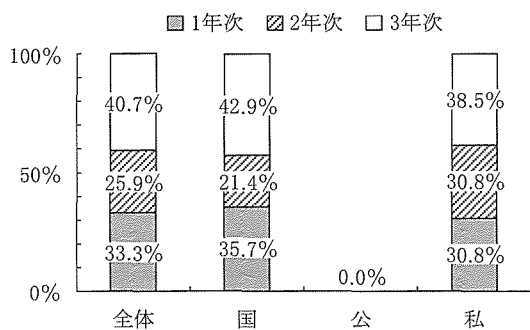


図19 大学院博士後期課程での野生動物教育の実施時期

国立大学法人、私立大学ともに、博論研究しか行っていないところの占める割合が高いため(それぞれ3/8と1/3、表4参照)、最終の3年次の比率が最も高くなった。

6. 総括

任意のアンケート調査とは言え、過去に、こうした野生動物教育についての実態調査が、畜産学・応用動物学系の全国の大学や大学院に対して行われた事例を、著者らは寡聞にして知らないが、今回の調査結果を総括すると、次の通りであった。

公立大学（6校）の回答率は、学部、大学院の前後期課程ともに、国立大学法人や私立大学に比べて高かったが、野生動物教育はあまり活発に行われているとは言えず、大学院では、前後期課程ともほとんど行われていないようであった。私立大学（12校）では、国立大学法人や公立大学に比べて、回答率は低かったが、回答のあったところでは、野生動物教育はかなり熱心に行われているように思われた。国立大学法人（29校）では、回答率、実施状況ともに、公立大学と私立大学の間位置していた。

野生動物教育を実施している大学では、基礎教育を行わずに研究（卒論、修論、博論研究）のみしか行っていないところが比較的多く、とくに国立大学法人では多い傾向にあった。全体を通してみると、平均して2コマ程度、単位数で2単位程度の講義が、教育年限を通じてほぼ均等に行われており、教育課程が上がると減る傾向にあった。教育形態は、大半が講義で、常勤の教員が複数で担当するオムニバス形式のものが多く、野生動物の名を冠するものは半分以下であった。野生動物教育を実施していない理由としては、「学生の要望がない」との回答が多い傾向が見られ、とくに国立大学法人で多く、教育課程が上がるに連れて強まったが、将来実施する可能

性については、公立大学の大学院後期課程を除いて、おおむね肯定的な回答が多かった。

冒頭にも記述したように、野生動物を取り巻く環境問題は、人類がその英知を結集して取り組まねばならない最優先課題であり、最高学府には、これらを解決するための技術を開発し、人材を育成せねばならない責務が課せられていると著者らは考える。しかしながら、本調査を終えて感じたことは、大学によって温度差はあるものの、全国の畜産学・応用動物学系の大学や大学院における野生動物教育は、全般的には低調気味であった。

環境保全が声高に叫ばれているにも関わらず、依然として自然破壊は止まるところを知らず、野生動物は次々と姿を消している。すなわち、一般的にみて環境保全に対する意識は未だに低く、いわゆる「実質的無関心」であると考えざるをえない。この意識を改革するには、将来の社会的基盤を支える若い大学生に教育を施すことが必須と考える。本調査が我々の教育分野における現状の認識材料となり、わずかでも野生動物を含めた自然保護のブレークスルーの契機となれば幸いである。

謝辞

今回のアンケート調査の実施に当たっては、近藤誠司（北海道大学）、佐原雄二（弘前大学）、松原和衛（岩手大学）、山城秀昭（東北大学）、藤岡正博（筑波大学）、樋口広芳（東京大学）、竹田謙一（信州大学）、大森保成（名古屋大学）、脇田正彰（三重大学）、一戸俊義（島根大学）、今林博道（広島大学）、橋口峰雄（香川大学）、飯田 弘（九州大学）、石若礼子（九州大学）、芦澤幸二（宮崎大

表4 大学院博士後期課程のシラバスに記載された情報の集計結果

		国立	公立	私立	合計
問1でYesと答えた学校数	総数	8	0	3	11
	うち博論研究のみの数	3	0	1	4
回答のあった講義数	総数	10	0	5	15
	野生動物の名を冠した講義の割合*	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
学校当たりの講義数	平均	1.25	0.00	1.67	1.36
	最多数	3	0	2	3
	単位数**	2.43	0.00	1.50	2.09
講義の担当者形式	担当者の常勤率	100.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %
	オムニバスの割合	28.6 %	0.0 %	100.0 %	54.5 %
	集中講義の割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

* 研究を除く講義中での割合

** 研究の単位数は含まない

学), 高山耕二(鹿児島大学), 小倉 剛(琉球大学), 稲元民夫(秋田県立大学), 井上達志(宮城大学), 榊田星史(石川県立大学), 竹内正太郎(福井県立大学), 泉 泰弘(滋賀県立大学), 高岸聖彦(北里大学), 進藤順治(北里大学), 小川 博(東京農業大学), 白木彩子(東京農業大学), 増子孝義(東京農業大学), 横濱道成(東京農業大学), 菅原盛幸(日本獣医生命科学大学), 佐藤善和(日本大学), 村田浩一(日本大学), 磯前秀二(名城大学), 新妻靖章(名城大学), 角田幸雄(近畿大学)の諸先生方から回答をいただいた。ここに記し

て深甚なる謝意を表する。

また本アンケート調査の実施のための経費は, 第14回日本野生動物医学会大会の運営経費から, 大会実行委員会の承認の下に支出された。

参考文献

- 1) 坪田, 和, 羽山, 大泰司, 甲斐, 榊木, 島田, 大西, 浅川, 酒井. 2000. 日本における野生動物医学教育の確立に向けての提言. 野生動物医学会誌. 5(2): ろ-ほ.
- 2) 楠, 土井. 2008. 畜産学・応用動物学(非獣医学)系の大学および大学院での野生動物教育の実態. 第14回日本野生動物医学会大会講演要旨集. 37-53.
- 3) (社)畜産技術協会. 2008. 大学・短期大学. 2007年度全国畜産関係者名簿. 51-81.

新刊紹介

第38回ルーメン研究会開催のお知らせ

シンポジウム「新しい飼料資源と消化管内微生物」

期 日: 2009年3月28日(土)

13:15から17:00(終了後懇親会)

場 所: 日本大学生物資源科学部

本館8階81講義室(神奈川県藤沢市)

アクセスは日本畜産学会ホームページ参照

<http://hp.brs.nihon-u.ac.jp/~jsas110/index.html>

参加費: 一般 2000円 学生 1000円

プログラム

13:15-13:35 総会

13:35-13:40

開会の挨拶: 板橋久雄会長

シンポジウムテーマについて: 竹中昭雄(コンピナー)

13:40-14:10

梶川 博(日本大学生物資源学部)

「蛋白質飼料資源と反芻胃内消化」

14:10-14:40

佐伯真魚(日本大学生物資源科学部)

「新しい飼料資源の飼料化技術が消化特性に及ぼす影響」

14:40-15:10

田島 清(畜産草地研究所)

「発酵リキッド飼料を給与した豚の腸内細菌叢」

15:30-16:00

塚原隆充(京都府大)

「育成仔豚の腸内細菌と非病原性下痢」

16:00-16:30

佐々木泰子(明治乳業・食機能科学研究所)「乳酸菌・腸内細菌におけるマイクロアレイの利用」

16:30-17:00

丸田喜義(カルピス(株)・飼料事業部)「家畜におけるプロバイオティックスの利用」

懇親会 18:30から小田急江ノ島線藤沢駅徒歩2分

「遊食三昧にじゅうまる藤沢店」(参加費5千円)

<http://r.gnavi.co.jp/g086279/>

家畜生理栄養研究会と合同の懇親会となります。

準備の都合等により事前申し込みとさせていただきます。大変申し訳ありませんが, 3月19日(木)までに kajikawa.hiroshi@nihon-u.ac.jp までメールでお申し込み下さい。お知り合いの方にも連絡お願いいたします。(下記の学会問い合わせ先とは異なります)

学会問い合わせ: 畜産草地研究所

分子栄養研究チーム 竹中昭雄

メール: akio@affrc.go.jp

Tel & Fax: 029-838-8660